

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8101
 住 所 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
 氏 名 旭化成株式会社
 代表取締役社長 小堀 秀毅 印
 (代理人) 川崎製造所 所長 室園康博
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	旭化成株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	石油化学系基礎製品製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	101,489	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境安全部
		所在地	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号
		電話番号	044-271-2102
		FAX番号	044-271-2115
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

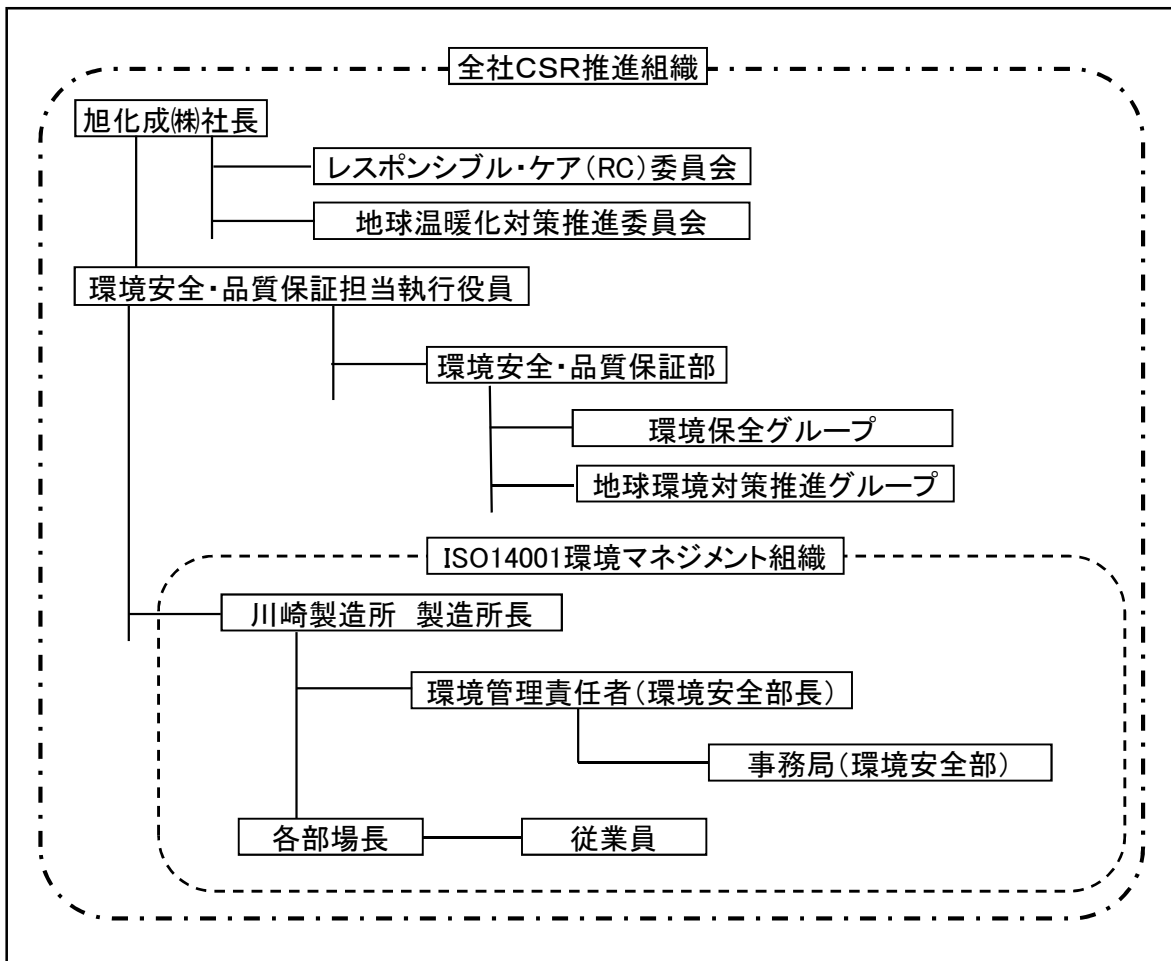
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 全社の地球温暖化対策への取り組み方針
- ・当社グループでは、CSRに関する個別の重点活動を推進するため、持株会社社長のもと5つの委員会を設置しており、各委員会で具体的な取り組みを決定している。
 - ・うち、「レスポンシブル・ケア委員会」ではグループ全体の環境・安全活動を審議・決定し、「地球温暖化対策推進委員会」ではグループ全体の地球温暖化対策を審議・決定する。
 - ・地球温暖化対策として、以下2項目を推進する
 - (1) 生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減
 - (2) 製品及び研究開発中の製品のライフサイクル全体のCO2排出量の従来品比削減量(LCA視点でのCO2削減量)の把握とこれの拡大
2. 川崎製造所における地球温暖化対策への取り組み方針
- ・グループの環境に関する方針、目的、目標を基に、川崎製造所の地球温暖化対策を含む、環境に関する方針、目的、目標を定め、ISO14001環境マネジメントシステム(1997年4月21日取得)で製造所(塩浜地区及び浮島地区)及び各部場でPDCAを回し対策を推進する
 - ・計画期間において、事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策の実施について検討し、適合する対策を実施するとともに、目標対策についても、各プラントの廃熱回収を強化する等により蒸気使用量を低減し、温室効果ガス発生量の抑制を図る

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 208,336 (調) 205,361 t-CO ₂	目標排出量	(実) 206,192 t-CO ₂
削減率	(実) 1.0 %	削減量	(実) 2,144 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	0.5011	目標年度の値	0.4960
削減率	1.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<ul style="list-style-type: none"> ・偶数年（定期修理工事年）と奇数年（非定期修理工事年）で、また需要動向により生産量に増減が生じるが、生産量の増減は考慮していない。 ・MMAモノマー製造プラントで廃熱回収設備を設置し、蒸気使用量の削減を図る ・合成ゴム製造プラントで廃熱回収設備を設置し、蒸気使用量の削減を図る
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p><全社目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量（国内）の削減：2005年度基準で、2020年30%削減 ・GHG排出量（国内）の削減：2005年度基準で、2020年35%削減 ・LCA視点でのCO₂削減貢献：2020年度10.0 ・産業廃棄物の最終処分率0.3%以下（対発生量）の継続

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>ISO 14001 マネジメントシステムに基づき、製造所の実施計画及び各部場の実施計画を定め、温室効果ガス排出量の削減に関する対策を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) MMAモノマー製造プラント廃ガス燃焼工程の排ガスからの熱回収をさらに強化し、蒸気使用量を低減することにより温室効果ガスを削減する (2) MMAモノマー製造プラント反応器の熱回収を強化することにより温室効果ガスを削減する (3) MMAモノマー製造プラントの蒸留塔トレイを適正化し、蒸気使用量を低減することにより温室効果ガスを削減する (4) 合成ゴム製造プラントクラミング工程において、廃熱を利用することによりタンク加熱蒸気を低減し、温室効果ガスを削減する
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

・実績及び計画なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・管理標準を使用した運転管理
- ・触媒転換を含めたプロセス改造による収率改善に伴う原単位向上、廃棄物削減
- ・製造プラントにおける廃熱回収の実施
- ・モーター更新時の効率アップ
- ・発電設備のガスタービンを停止し、東京電力からの全量買電に変更（温室効果ガス発生係数の少ない用役への切り替え）
- ・自家発生の蒸気の一部を「川崎スチームネット」からの買蒸に変更（同上）
- ・運転方法及び運転条件の変更による都市ガス、蒸気の使用量の削減
- ・運転方法及び運転条件の変更による製品の生産性向上（エネルギー原単位低減）

6 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- ・低CO₂川崎ブランド認定商品
製品名：成形機用洗浄剤「アサクリン」、CO₂域外貢献量1180t

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・かわさきコンパクトへの参加
- ・エコドライブ要請の実施
- ・廃棄物の排出量の把握及び削減
- ・荷主CO₂排出量削減の推進
- ・グリーン購入の推進

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	208,336	t-CO ₂
(調)	205,361	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
旭化成株式会社川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号	1631	石油化学系基礎製品製造業	200,406 t-CO ₂
旭化成株式会社川崎製造所 アクリル樹脂製造部	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番9号	1635	プラスチック製造業	7,930 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--